

事的にも優位に立ったイギリスは、ウルフ將軍に率いられる軍隊を派遣する。しかし当時のカナダの人口は、フランス系の五万余に対して、英国系は僅かに数千と、フランス系が圧倒的な優位を占めていた。にも拘らず新フランスがイギリス軍の攻撃を支えきれなかったについては、フランスの植民政策にも原因があったようだ。

もともとフランスはヨーロッパ大陸の大国で、政治的にも中央集権的色彩が強かった。十七、八世紀に新フランス経営のためケベックに派遣されてきた役人達も、ケベック攻防戦の際、フランス軍司令官モンカルムの行動を陰に陽に制肘した代官ビゴの動きにみられるように、もっぱら本国政府の意向のみを気にし、事なく任期を終え、パリに戻るのことにとしたようである。

はたせるかな一七五九年六月、新フランスの牙城ケベックは、イギリス軍の攻撃にあえなく陥落してしまい、その四年後の一七六三年、万事につけてパリ中心であったフランスの宮廷は、ヨーロッパにおける不利な情勢も手伝って、海外植民地の保持にさしたる執着を示さず、パリ条約を締結し、あっさり新大陸の領土をすべてイギリスに譲って植民地経営から撤退することになり、ここにイギリス領アメリカが成立する。

この祖国のふるまひは、新フランスの住民にとって、出先を見捨ててかえりみない冷淡な仕打ちとみえ、祖国に見離された孤立感をフランス系カナダ人の心に深く植えつける。

といっても前述のごとく、現在のケベック、オンタリオ両州に当る地域

に関する限り、一七五九年当時、フランス系はイギリス系に対して、数において圧倒的な優勢を誇っており、土地の帰属がパリからロンドンに移っても、実生活の上ではそれほど深刻な影響を受けたわけではない。

ケベック条令と英系住民の増加

ところが一七七三年のボストン茶会事件に始まるアメリカ独立運動は、この情勢に二つの重大な変化をもたらす。その第一は一七七四年のケベック条令。

ケベック陥落後、イギリス政府はフランス系に全面的にイギリス法やイギリスの制度を押しつけようとして、強い抵抗に会っていた。だがニュー・イングランドの反乱に直面すると、フランス系住民の反乱同調を誘発して、北米における植民地の全面的崩壊の危険を冒さぬため、急遽方針を転換、フランス系の法習慣から信教、言語などを大巾に保障する方向を打出したのがこの条令である。政策転換はフランス系住民に歓迎され、フランス系カナダはニュー・イングランドの誘いに応ぜず、英国領として留まることになる。この際、独立した十三州がピューリタンの色彩の強い新教派だったのに対し、カトリックを奉ずるフランス系が反発したことも見逃すことはできない。

変化の第二は、十三州の独立に賛成しない、忠誠派（ロイヤリスト）ニュー・イングランド人の大量移住である。忠誠派は独立派と異って、イギリス本国との絆を断つにしのびなく、カナダに移住し、セント・ローレンス川の上流、現在のオンタリオ州に当る部分に上部（アップパー）カナダを作る。この移住によって、

英仏両系の人口は、ほぼ六対三という現在の比率に近いものになる。

こうして英国領カナダはフランス系をつなぎとめ、かつ上部カナダの形成によって確実に存在し始めたわけであるが、そのフランス系を引き留めるに与って力があった「ケベック条令」が、新たな緊張を両系の間ひき起こす。元来フランス系の数が多いところから発布された同条令であるが、忠誠派の大量移住で人口比率が変わってしまったからである。以後イギリス系カナダ人はこの条令を改革しようとする。一方フランス系は宗祖国イギリスを後ろ楯にしてこれを拒もうとする。フランス系カナダが、イギリス本国に対しては親近感を抱きながら、かえってイギリス系同国人に対して根強い不信感と警戒心を持つようになった原因はここにある。

加うるに、英仏両系がカナダ社会の中に占めた経済的、社会的位置の差



セント・ローレンス川を臨む旧ケベック要塞

も、両者間の緊張を増大させることになる。十九世紀以降カナダの豊かな資源の開発が行われた際、資本はほとんどイギリス系（後にはアメリカ系も）であった。フランス系は十七世紀以来の伝統に忠実に、もっぱら農業や林業、そして都市では法律に従事していたから、富を作り出す商業は、英国系が支配的になってしまった。そうすると、出世するためには英語の習得が必須となってくる。政治の領域でも、下部カナダ（ケベック州）ではフランス語が公用語として認められていたが、上部カナダや沿海諸州との交渉、カナダ全体の問題や宗主国イギリスとの討議には当然英語が中をきかせる。今日のフランス系カナダ人の英語に対するコンプレックスは、この辺りに深く根差しているといえる。一八三七年の上下カナダの反乱の際に、下部カナダの反乱分子には、経済的に恵まれないフランス系が多かったという事実も、こうした経済、社会的な差別の結果を示している。

さらに、英仏両系間の宗教的対立も無視できない。とはいえ、英国系の中にもアイルランドからの移民のようにカトリックの人達もあり、全部が全部プロテスタントというわけではない。しかし全体としてみれば、英国系の中で社会的に有力な部分はプロテスタント、フランス系はカトリックという事情にそう変わりはない。その上、南隣には強力な新教国アメリカも控えていた。従ってフランス系は宗教的な面はもちろん、言語的にも、経済、社会的にも強い圧迫にさらされ、まさに四面楚歌の感があつたわけである。このような情況に置かれ、これを耐え忍びながら、今日に至るまで